

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年10月12日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）

**【会社名】** リベレステ株式会社

**【英訳名】** RIBERESUTE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河合 純二

**【本店の所在の場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県草加市金明町389番地1

**【電話番号】** 048(944)1849

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 6月 1日 至 平成30年 8月 31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日
売上高（千円）	1,511,345	1,520,444	5,788,327
経常利益（千円）	334,353	219,564	1,079,319
四半期(当期)純利益（千円）	283,205	152,012	894,833
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）			
資本金（千円）	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数（株）	11,990,000	11,990,000	11,990,000
純資産額（千円）	10,872,444	11,143,235	11,245,080
総資産額（千円）	16,638,125	17,446,641	16,426,873
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	23.90	12.82	75.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）			
1株当たり配当額（円）			40
自己資本比率（％）	65.3	63.9	68.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

不動産業界におきましては、物件価格の高止まりにより実需が伸び悩んでおり、首都圏のマンション総販売戸数も弱んでおりますが、当社は利益重視の経営の下、引き続き、開発事業及び不動産販売事業に資源を集中しております。

当第1四半期累計期間における売上高は1,520百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は161百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益は219百万円（前年同期比34.3%減）となり、四半期純利益は152百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 開発事業

開発事業につきましては、完成物件の引渡しが増加したこと、分譲マンション等の販売による売上高が94百万円（前年同期比90.7%増）、セグメント損失が28百万円（前年同期はセグメント利益303百万円）となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が57百万円（前年同期比62.6%増）、セグメント利益が5百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が1,282百万円（前年同期比255.4%増）、セグメント利益が237百万円（前年同期比583.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等により売上高が85百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益が30百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第1四半期末における総資産は17,446百万円となり、前事業年度末に比べ1,019百万円増加いたしました。このうち、流動資産は14,195百万円となり前事業年度末に比べ839百万円増加いたしました。主な要因は、短期貸付金（994百万円）の回収を行ったこと等による現金及び預金（647百万円）の増加と、棚卸資産（1,211百万円）の取得等によります。また、固定資産は3,251百万円となり前事業年度末に比べ179百万円増加いたしました。主な要因は棚卸資産から有形固定資産（222百万円）に振替たことによります。

##### (負債)

当第1四半期末における負債は6,303百万円となり、前事業年度末に比べ1,121百万円増加いたしました。このうち、流動負債は4,877百万円となり前事業年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債（1,307百万円）が増加したことによります。また、固定負債は1,425百万円となり前事業年度末に比べ62百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債（48百万円）等が減少したことによります。

##### (純資産)

当第1四半期末における純資産は11,143百万円であり、前事業年度末に比べ101百万円減少いたしました。主な要因は四半期純利益（152百万円）の計上及び配当金の支払い（236百万円）であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,990,000	11,990,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月31日		11,990,000		2,000,792		1,972,101

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,500	118,465	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	11,990,000		
総株主の議決権		118,465	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地1	140,200		140,200	1.16
計		140,200		140,200	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,359,425	5,007,193
受取手形及び売掛金	26,114	7,949
販売用不動産	3,751,575	4,391,100
仕掛販売用不動産	2,907,615	3,480,542
貯蔵品	25,983	24,652
その他	2,558,671	1,555,831
貸倒引当金	273,999	271,961
流動資産合計	13,355,387	14,195,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,147	343,513
車両運搬具(純額)	5,894	5,333
土地	1,680,395	1,903,020
その他(純額)	980	894
有形固定資産合計	2,033,417	2,252,761
無形固定資産		
	2,066	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	378,924	346,531
関係会社株式	151,539	151,539
出資金	65,592	48,754
長期貸付金	265,562	261,955
繰延税金資産	141,771	134,531
その他	74,821	75,774
貸倒引当金	25,373	22,450
投資損失引当金	16,837	-
投資その他の資産合計	1,036,001	996,635
固定資産合計	3,071,485	3,251,331
資産合計	16,426,873	17,446,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,857	350,880
短期借入金	1,750,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	625,151	832,318
1年内償還予定の社債	428,000	428,000
未払法人税等	252,000	62,000
賞与引当金	-	18,663
完成工事補償引当金	1,214	765
その他	352,397	334,911
流動負債合計	3,693,621	4,877,538
固定負債		
社債	682,000	682,000
長期借入金	211,053	162,056
役員退職慰労引当金	410,926	378,125
退職給付引当金	93,659	94,670
債務保証損失引当金	1,300	1,257
その他	89,233	107,758
固定負債合計	1,488,172	1,425,867
負債合計	5,181,793	6,303,406

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,353,893	7,268,909
自己株式	110,758	110,758
株主資本合計	11,216,029	11,131,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,050	12,189
評価・換算差額等合計	29,050	12,189
純資産合計	11,245,080	11,143,235
負債純資産合計	16,426,873	17,446,641

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,511,345	1,520,444
売上原価	1,010,367	1,140,998
売上総利益	500,977	379,445
販売費及び一般管理費	197,508	218,193
営業利益	303,469	161,251
営業外収益		
受取利息	5,301	23,708
受取配当金	835	835
受取手数料	2,826	7,099
投資事業組合運用益	12,189	10,528
受取家賃	41,263	24,182
雑収入	12,212	8,720
営業外収益合計	74,628	75,074
営業外費用		
支払利息	6,785	5,781
社債利息	1,583	1,171
貸倒引当金繰入額	23,946	-
賃貸費用	4,135	5,827
雑損失	7,293	3,982
営業外費用合計	43,744	16,762
経常利益	334,353	219,564
特別利益		
固定資産売却益	64,862	-
その他	7,862	-
特別利益合計	72,725	-
税引前四半期純利益	407,078	219,564
法人税、住民税及び事業税	134,397	53,405
法人税等調整額	10,524	14,146
法人税等合計	123,873	67,551
四半期純利益	283,205	152,012

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
物件購入者(87人)	167,379千円	物件購入者(86人) 161,833千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,989千円	13,371千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	8,850千円	6,213千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日に自己株式の消却を行っております。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が497,542千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が1,520,695千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	普通配当 20	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,011,111	35,294	360,921	104,019	1,511,345
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,011,111	35,294	360,921	104,019	1,511,345
セグメント利益又はセグメント損失( )	303,480	2,385	34,740	54,528	390,363

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,363
全社費用(注)	86,894
四半期損益計算書の営業利益	303,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	94,232	57,401	1,282,828	85,982	1,520,444
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	94,232	57,401	1,282,828	85,982	1,520,444
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,318	5,785	237,289	30,367	245,123

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	245,123
全社費用(注)	83,871
四半期損益計算書の営業利益	161,251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円90銭	12円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,205	152,012
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,205	152,012
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,849,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。